



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年 2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成29年 2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績（平成28年 7月 1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,594	19.8	43	△33.5	35	△42.9	42	54.5
28年6月期第2四半期	1,331	△0.8	65	△41.5	61	△20.6	27	ー

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 39百万円 (44.5%) 28年6月期第2四半期 27百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	6.27	6.01
28年6月期第2四半期	4.05	4.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,768	1,291	72.8
28年6月期	1,833	1,251	68.0

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 1,286百万円 28年6月期 1,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年6月期	ー	0.00			
29年6月期 (予想)			ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	20.7	150	△29.6	148	△35.7	160	51.8	23.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	6,736,732株	28年6月期	6,733,752株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	78株	28年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	6,733,852株	28年6月期2Q	6,733,718株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・鉱工業生産の改善、雇用・所得情勢の堅調な推移により、持ち直しの動きを見せております。企業収益が底打ちしつつある中、設備投資は底堅く推移しており、国内のITサービス市場は緩やかながらも成長を続けております。

このような中、当社グループは、前期（平成28年6月期）および当期（平成29年6月期）の2年間を中期経営計画（注1）における投資フェーズと位置付け、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「積極的な人材採用」を進めております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高が前期比約20%増の高成長を達成した一方で、一部低利益案件の発生や、全社的な人材採用による人件費および人材採用費の増加等により利益率が低下し、営業利益、経常利益は前年を下回りました。また、過年度に計上した関係会社株式評価損が税務上損金算入される見通しとなったことから税金費用が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,594,580千円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益43,253千円（前年同四半期比33.5%減）、経常利益35,267千円（前年同四半期比42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益42,188千円（前年同四半期比54.5%増）となりました。

（注1）平成28年6月期～平成31年6月期までの4年間を対象とする計画。最終年度には、連結売上高60億円、連結経常利益10億円の達成を目指す。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期・第2四半期ともに計画的な案件受注と人員配置により生産性を維持し、前年同期比35%超の売上成長を達成いたしました。

また、昨今のAI（人工知能）に対する興味・関心の高まりに対しては、「機械学習／ディープラーニング（注2）活用サービス」を発表し、ドローンからの空撮画像の解析や、食品製造ラインの画像解析による不良品の検知等の事例化に成功しております。

この結果、売上高は515,613千円（前年同四半期比35.2%増）、セグメント利益は142,687千円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

（注2）機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つ。

ディープラーニング（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したもの。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、ストック売上高（注3）となる「Probance※」製品、「exQuick※」による安定収益に加え、フロー型（注4）売上高である受託開発案件の受注が積み重なり、前年同期比31%超の売上成長を達成いたしました。

また、製品の認知度向上を図るための事例発表やイベント出展・セミナー開催などのマーケティング活動も、引き続き積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は505,198千円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益は64,246千円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

※Probance（プロバンス）：

市場が拡大しているマーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。前期より、ソリューション事業の主力製品に成長。

※exQuick (イクスクイック) :

膨大な顧客リストから条件に見合った顧客群を簡単に抽出したり、複数のデータベースに分散されている情報を簡単に統合することができるマーケティング支援ツール。

(注3) スtock型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(注4) フロー型とは、stock型と異なり、単発で商品を販売したり、業務を請け負うようなビジネスのこと。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注5)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年に比べ横ばいとなりましたが、一部の大型案件の規模縮小、受託開発案件の減少を、DMP(注6)市場シェアNo.1製品(注7)である「Rtoaster※」の新規案件の積み重ねや、連結子会社Mynd株式会社の自然言語処理技術を付加した新機能の拡販などで補っており、四半期あたりのstock型売上高は四半期あたり過去最高を更新し、当社グループ全体の収益を支えています。

一方、利益面は、高利益率であった大型案件が縮小したことによる影響に加え、来期以降の成長実現に向けて人材採用を積極化しているため、前年に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は574,005千円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益は123,716千円(前年同四半期比35.7%減)となりました。

※Rtoaster (アールトースター) :

機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン(顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み)を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

(注5) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注6) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注7) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度実績、2015年度実績)を獲得。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,144,596千円となり、前連結会計年度末に比べ58,699千円減少しました。これは主に仕掛品の増加62,429千円、受取手形及び売掛金の増加32,915千円があった一方で、現金及び預金の減少116,057千円、流動資産その他の減少26,288千円によるものであります。

また固定資産の残高は、623,497千円となり、前連結会計年度末に比べ6,560千円減少しました。これは主に投資その他の資産の増加63,256千円があった一方で、ソフトウェアの減少29,796千円、無形固定資産その他の減少15,751千円、有形固定資産の減少13,171千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ65,260千円減少し、1,768,094千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、403,095千円となり、前連結会計年度末に比べ87,988千円減少しました。これは主に買掛金の増加55,351千円、未払費用の増加19,393千円があった一方で、未払法人税等の減少67,959千円、未払金の減少50,274千円、前受収益の減少30,051千円によるものであります。

また固定負債の残高は、73,123千円となり、前連結会計年度末に比べ17,257千円減少しました。これは主に長期借入金の減少15,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ105,246千円減少し、476,219千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,291,874千円となり、前連結会計年度末に比べ39,986千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加42,127千円があった一方で、為替換算調整勘定の減少2,341千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、472,614千円となり、前連結会計年度末に比べ116,057千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9,557千円（前年同四半期比88.0%減）となりました。これは主に減価償却費122,186千円、税金等調整前四半期純利益38,747千円があった一方で、法人税等の支払額81,535千円、たな卸資産の増加62,429千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110,914千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出63,809千円、差入保証金の差入による支出38,564千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14,800千円（前年同四半期比69.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」にビッグデータ、IoT、AIの活用がうたわれるように、データ活用への期待の高まりにより、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されております。

このような中、当社は、当期（平成29年6月期）において、市場の成長に合わせた売上成長の実現と、人材採用・人材育成への投資を加速させる計画としておりますが、第2四半期累計期間までの業績進捗と今後の業績動向に鑑み、本年1月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期の売上高、営業利益、経常利益の下方修正を公表しております。その修正の概要は以下の通りです。

売上高は、前期比20%超の高い成長を見込むものの、期初予想の37億円には届かない見込みのため、業績予想数値を35億円に修正いたしました。

この売上未達により利益の減少も見込まれますが、引き続き人材採用の手は緩めず、第3四半期以降も人件費および人材採用費の増加や、組織拡大に伴うオフィス増床費用の発生を見込んでいるため、営業利益および経常利益を下方修正しております。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度に計上した関係会社株式評価損が税務上損金算入される見通しとなったことによる税金費用の減少、および一部の資産売却等を予定しているため、期初予想どおりとなる見込みです。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおりません。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,671	472,614
受取手形及び売掛金	439,866	472,782
仕掛品	27,614	90,044
繰延税金資産	17,917	6,218
その他	129,224	102,936
流動資産合計	1,203,295	1,144,596
固定資産		
有形固定資産	70,258	57,087
無形固定資産		
ソフトウェア	258,307	228,510
のれん	88,782	77,684
その他	27,919	12,168
無形固定資産合計	375,009	318,363
投資その他の資産	184,789	248,046
固定資産合計	630,058	623,497
資産合計	1,833,354	1,768,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,692	97,043
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	100,301	50,027
未払費用	60,848	80,242
前受収益	110,990	80,939
未払法人税等	87,545	19,586
賞与引当金	4,007	7,752
関係会社整理損失引当金	3,982	—
その他	51,715	37,504
流動負債合計	491,084	403,095
固定負債		
長期借入金	45,000	30,000
資産除去債務	35,093	35,607
その他	10,288	7,516
固定負債合計	90,381	73,123
負債合計	581,465	476,219

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,730
資本剰余金	308,330	308,430
利益剰余金	604,482	646,610
自己株式	△71	△71
株主資本合計	1,244,372	1,286,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	—
その他の包括利益累計額合計	2,341	—
新株予約権	5,174	5,174
純資産合計	1,251,888	1,291,874
負債純資産合計	1,833,354	1,768,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,331,051	1,594,580
売上原価	790,707	967,880
売上総利益	540,343	626,700
販売費及び一般管理費	475,324	583,446
営業利益	65,019	43,253
営業外収益		
受取利息	52	3
業務受託料	4,490	4,553
その他	1,394	301
営業外収益合計	5,937	4,858
営業外費用		
支払利息	1,802	241
持分法による投資損失	6,730	11,208
その他	660	1,395
営業外費用合計	9,193	12,845
経常利益	61,763	35,267
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	1,027
新株予約権戻入益	384	—
為替換算調整勘定取崩額	—	2,452
特別利益合計	384	3,480
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	424	—
関係会社株式評価損	2,221	—
投資有価証券評価損	465	—
特別損失合計	3,112	—
税金等調整前四半期純利益	59,035	38,747
法人税、住民税及び事業税	39,754	12,523
法人税等調整額	△8,085	△15,979
法人税等合計	31,669	△3,455
四半期純利益	27,365	42,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,297	42,188

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	27,365	42,203
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	217	△2,341
その他の包括利益合計	217	△2,341
四半期包括利益	27,583	39,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,583	39,861
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,035	38,747
減価償却費	124,708	122,186
のれん償却額	11,097	11,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400	3,744
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,491	△3,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	465	—
関係会社株式評価損	2,221	—
受取利息及び受取配当金	△52	△3
支払利息	1,802	241
持分法による投資損益 (△は益)	6,730	11,208
為替換算調整勘定取崩額	—	△2,452
為替差損益 (△は益)	195	1,082
新株予約権戻入益	△384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,294	△32,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,793	△62,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,107	55,288
未払金の増減額 (△は減少)	3,470	△44,448
未払費用の増減額 (△は減少)	11,163	22,510
前受収益の増減額 (△は減少)	△13,186	△30,051
その他	83	1,502
小計	84,064	91,324
利息及び配当金の受取額	52	3
利息の支払額	△1,770	△234
法人税等の支払額	△2,609	△81,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,736	9,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,349	△8,540
無形固定資産の取得による支出	△89,196	△63,809
貸付けによる支出	△33,300	—
敷金及び保証金の回収による収入	198	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,646	△110,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,853	△15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,853	△14,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	△868	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,632	△116,057
現金及び現金同等物の期首残高	696,769	588,671
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,453	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,683	472,614

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	381,269	384,912	564,869	1,331,051	—	1,331,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	381,269	384,912	564,869	1,331,051	—	1,331,051
セグメント利益	134,393	43,955	192,414	370,763	△305,744	65,019

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引305,744千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,613	505,198	573,768	1,594,580	—	1,594,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	237	237	△237	—
計	515,613	505,198	574,005	1,594,817	△237	1,594,580
セグメント利益	142,687	64,246	123,716	330,651	△287,397	43,253

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引287,397千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。